

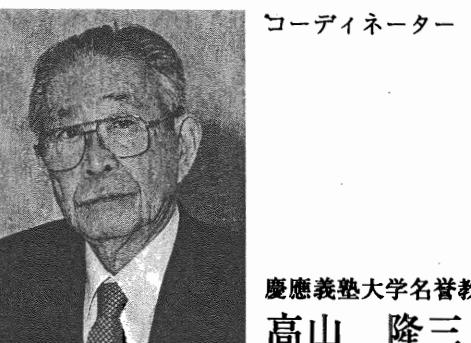
# 公研 セミナー

## 日中関係の現状と展望 経済・外交・政治



拓殖大学学長  
講師 渡辺 利夫

わたなべ としお：1936年山梨県生まれ。慶應義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授（国際開発学部学部長）を経て05年4月より現職。東京工業大学名誉教授。著書に「成長のアジア 停滞のアジア」（吉野作造賞）「西太平洋の時代」（アジア・太平洋賞大賞）など。



コーディネーター

慶應義塾大学名誉教授  
高山 隆三

### CONTENTS セミナー目次

	意見交換	レクチャー
党人事からみた 中国民主化の行方	反日感情の背景	社会的不満層「民工」の実態
政府が経済弱者向けの政策を とれない理由	中国の外交スタンスと共産党大会	中国の外交スタンスと共産党大会
中国経済が世界に与えるインパクト	78	74
中台関係をめぐる来年前半の情勢	87	68
共産党一党独裁の行方	86	82
変わらぬ基本路線に少々ショック	91	89

セミナー出席者

八藤後秀則（東京電力）  
松本 隆信（関西電力）  
藤原 功三（東北電力）  
竹内 公人（九州電力）  
毛利 宏（中国電力）  
小西 昭如（北海道電力）  
鳥山 優彦（北陸電力）  
平野 有二（四国電力）

長谷川 誠 (日鉄ホーリング)  
古屋 高毅（三菱商事）  
尾閑 良平（大和リース）  
野村 英俊（大和リース）  
高田 博行（IHI）  
梅内 克範（大崎電気工業）  
上田 雅美（ダイヘン）  
天谷 健一（日本電気）  
戸根 洋一（東芝）  
今村 博之（扶桑電通）

白田誠次郎（日本工営）  
大久保雅史（鹿島建設）  
姉崎 進（大成建設）  
玉木 勝（大成建設）  
木村 好一（三井住友建設）  
市川 隆三（東洋建設）  
佐藤 文三（東洋建設）  
宅間 信史（日本エス・ユーエス）  
西田 真（関電工）  
島貫 宏信（日本電力調査委員会）

## 反日感情の背景



渡辺 今日のテーマについては、十人集まれば十の意見が出るくらい、さまざまな解釈があるものと思います。私の解釈は多様な主張の中のワン・オブ・ゼムでしかありません。異論もありでしようから、後半の質疑応答では皆さんとディベートできればと思います。

六十五歳以上の高齢者が総人口に占める比率は二一%で日本は世界で一番高いそうです。一九三九年生まれの私もその層に入っています。この長寿国日本においても、五人に一人くらいしか戦中、戦前期のことを知っている人がいなくなってきたということです。ましてや隣の中国や朝鮮半島でも、満州事変以降日本が中国に侵略した、あるいは日本が三十六年にわたり朝鮮半島を支配した——これは歴然たる事実ですが——その時代のことを知っている人はわずかになりました。

人間の記憶というものは、時の経過とともに薄らいでいくものですから、六十年も経てば、当時の厄介な記憶は薄れてきて、日本と韓国、また日本と中国もごく普通の国同士の関係になつて良さそうなものです。しかし、なかなか

絡みのもので、日韓関係が友好な善隣外交と言われるような時代を経験したことは、ほとんどありませんでした。そして今、盧武鉉政権に至つて、この反日は「制度化」の段階に入つたと私は見ています。

二〇〇五年の十一月にウリ、ハンナラの与野党の国会議員の共同提案として、「親日反民族行為真相糾明特別法」というすさまじい名前の法律が議会を通りました。この法律は、日本統治時代の対日協力者の真相を糾明して、それを糾弾しようという法律です。百年も前の罪を問うとう、近代法を無視した「事後法」は、冗談だろうと思つていました。法律が成立したことは事実であるにしても、反日のスタンスを示すことが目的だらうと考えていたのですが、実はそうではなくて、これは現実的に施行されることになりました。

昨年の七月に、盧武鉉大統領直属の機関として「親日反民族行為者財産調査委員会」が発足して、この委員会が中心となつて、日本統治時代の対日協力者を「売国的な反民族行為者」と名付け、彼らの行為の真相を糾明して糾弾したのです。

今年五月、一九一〇年の日韓併合時の韓国の総理大臣の子孫が所有する、日本円で換算して時価で四億七千万円ぐらいためを没収したことに始まり、八月には別の「反民族行為者」の子孫の所有する土地、十三億六千万円が没収

そなつていません。むしろ時間の経過とともに、ますます日中、日韓の関係には劍呑な雰囲気が漂っています。

日韓関係も日中関係も、言つてみれば「手打ち式」はとうに終わっています。一九六五年に日韓基本条約が結ばれ、日本と韓国の懸案事項はこの条約をもつて最終的かつ完全な形で終わった。交渉過程を示す文書も二、三年前に公開されました。

日中については、一九七二年に日中共同声明が出され、激しい外交論争が展開されました。いよいよ日中も日本も、ごく普通の国同士の関係になつて良さそうなものですが、現実はさにあらず。ますます旧日本の罪業が抉り出されて、それを糾弾することが一般的になり、反日のマグニチュードが大きくなっています。何か反日を言い立てなければ生きていけないような差し迫った事情が、中国や韓国にあるのだろうと考えざるを得ないほどです。

### 韓国の反日は、骨絡み。

今日は日中関係がテーマですが、その前に日韓関係についてごく簡単にお話しします。

韓国、朝鮮半島の反日感情というのは、率直に言つて骨

されました。今、第三期目の調査をやつている最中です。つまり韓国では、反日といふのは単なる反日運動というよりも、反日の「制度化」がなされているわけです。

奇妙なる論理です。はるか以前の歴史の事実を、現在の時点から遡及して犯罪者とする、完全なる事後法です。罪科を受ける人間は当事者ではなく、そのお孫さんくらいの世代で、その資産を没収するのは私有財産の完全な否定である。韓国という国は、近代国家なのかと言いたくもなります。韓国といふ國は、非常に心配しています。

### 反日運動の出発点になつた「愛国主義教育実施綱要」

本題の中国に移りますが、日中関係も非常に厄介です。韓国の反日は骨絡みで、それに比べると、中国の反日はもう少し人為的、政策的なものだと私は見てはおりますが、それにも、激しい。

私の世代の中国研究者からすると、私は遅れて中国研究に入りました。八五年に初めて中国に行つて、以来二十年ちよつとの間、中国との往復があり、中国研究者との交流もあります。私が拓殖大学へ来てから、拓殖大学と中国の社会科学院とのジョイントスタディがスタートしました。今年で三年目に入つていて、一昨日（十一月十一日）の日

曜日には、シンポジウムを開くなど、個人的には大変いい関係を築いています。

二十年余の間、中国を勉強してきましたが、振り返って見ると、最初の十年間はとてもいい気分で中国の研究ができました。しかし、残りの十年間の私の中国イメージは、滅々たるものだという感じです。

最初は中国人の中に温かいものをいつも感じていました。その頃、中国も積極的に日本に留学生を出すようになりましたし、私が中国のことを勉強していることが少しは知られたらしく、留学生もずいぶんやつてきました。彼らを必死に教育してお国に帰して、いま大学や研究所で仕事をしている人がたくさんいます。

しかし、そのあとの十年間はいつも「変だ」と思い続けてきました。一九九五年頃、私は東京工業大学にいました。十年近く勤めていましたので、サバティカルをいただいて、比較的長く北京に滞在していましたことがあります。しかし、非常に反日的なセンチメントの強い時期で、新聞もテレビも街の雰囲気も、居心地が悪くて仕方なかった。早く東京に帰りたいと思っていました。

実はその前年の九四年十二月に、中央宣伝部のステートメントとして愛国主義教育実施綱要が出されました。これが【人民日報】の全面に載った時、私はすぐに読みました、「これは大変なことだ」とは思いました。けれどもそ

れが、まさか今日にまで続くような大規模な反日運動の出発点になるとは、不覚にも考えなかつた。

愛国主義教育実施綱要には「愛国」と書いてあります。愛国が悪いはずはありませんが、中国で「愛国」といった場合には、紛れもなく「反日」を意味します。「反米」でも「反ソ」でもありません。この運動は幼稚園児から大学生に至るまで、反日教育を徹底し、ジャーナリズムには反日の報道をどんどん載せて、反日の社会的な雰囲気を醸成しようというものです。その真最中の中国に私はいたわけです。

### 中国人民抗日戦争記念館での光景

かというストーリーが執拗に示されています。

その記念館で、先生に連れられた小学生や幼稚園児たちがキャーキャーキー騒いでいる姿を見て、ゾッとさせられました。中国ではこういった施設を「愛国主義教育基地」と呼んでいます。そういう基地が全土に四百数十カ所存在しているそうです。

考えてみると不思議な話です。今では中国は大いに経済発展していて、中国は日本経済にとっての脅威だと言う人まで出てきているほどですが、十数年前の中国はまだまだ貧しくて、GDPの規模は日本の一割にも達しない程度でした。産業技術においては圧倒的な差がありました。日本からの機械設備や高度技術部品の導入がなければ、中国の沿海部の工業は動かず、日本からの企業進出がなければ順調な工業発展も難しい時期でした。そういう時期にあえて反日政策をとることは、リスクが大きいことは言うまでもない。中国が反日になれば、日本が反中のになる相乗的な心理が働きますから、損な政策だと思います。ただ、中国の立場に立つてみれば、そうせざるを得ない差し迫った事情があつたのだろうと思うのです。

### 天安門事件の衝撃

この時代は、江沢民の時代でした。つまり愛国主義教育

実施綱要是江沢民の考え方です。なぜ彼がそういうことをしたのか。以下は想像です。

まず考えられることは、八九年六月四日の「北京天安門事件」です。中ソ和解が成り、ゴルバチョフが北京を訪れることになって、世界中のジャーナリストが中国に集まつていました。その目の前で、あの天安門事件が起つたのです。世界最大の広場である天安門に座り込んでいた無数の市民、学生を、人民解放軍の戦車が轟き殺していました。公表された数字では三百何十人かの死者が出たと言われていますが、とてもそんな数字とは思えません。世界中のジャーナリストが天安門でその様子を写真やビデオに撮り、世界中の茶の間に同時に報道されたわけです。私もうど自宅でニュースを見ていたが、「何ということを人民解放軍が中国人に対してやるのか」と、他国のことながら腹が立つてしまふがなかつたことを思い起こします。

この事件によつて中国共産党が失つたものはまことに大きいと言わざるを得ません。何よりも、共産黨の権威が大きく落ちた。中國人民解放軍が、中國人民をあいつ形で慘殺していくわけですから、権威が落ち、統治力も下がるのは当然です。

天安門事件に衝撃を受けた西側は、日本を含めて、中国に経済制裁することを決めました。ODAのストップはも



火を点けちゃダメ！

をしてきたか、そういう歴史問題で日本をぐいぐい追い込んでいくことを繰り返すようになったのです。

初めは彼もこんなことをやつていいのかどうか疑問に思っていたでしょうが、使ってみると実際に有効なカードであることがだんだんわかつってきたのでしよう。日本人の腰が引け、最後には首相の靖国参拝が大きな問題になる。靖国参拝も最初は「八月十五日はやめてくれ」という程度でしたが、小泉政権の終わりの頃は、靖国神社に行くこと 자체がダメだという話になってしまった。

考えてみれば不思議な話です。歴史認識問題は、その歴

ちろん、貿易をストップする国も出て來た。中国に進出した企業は潮が引くように逃げて帰り、中国経済のダメージにはきわめて大きいものがありました。 話はそれで終わりません。その後に東西冷戦の壁が崩れるわけです。本家本丸のソ連邦が崩壊し、ソ連共产党が消滅するという出来事が起こって、地上に存在する語るべき規模を持つた共产党は自分たちしかいなくなつた。だから、キーワードはまさに「サバイバル」——。どうやつて自分たちが生き残つていくかが、彼らのテーマになつたわけです。当時の最高実力者は鄧小平でしたが、彼は天安門事件に関係した市民や学生を「反革命暴乱の徒」と決めつけて処罰しました。趙紫陽の失脚もその時でした。

鄧小平たちは革命戦争を戦つた軍人で、革命第二世代と言われている人たちですが、彼らは「どうもおれたちが中國を統治することは難しそうだ。新しい文民に統治させるより他に道はないのではないか」——そう考えて、江沢民に白羽の矢を立てたのだろうと思います。

### 江沢民が使つた禁じ手

当時、江沢民は上海市の共产党組織のトップでした。上海の人は江沢民の名前や顔は知つていたでしょうが、中国全体からすると、ほとんど知られてない人物でした。その

ちろん、貿易をストップする国も出て來た。中国に進出した企業は潮が引くように逃げて帰り、中国経済のダメージにはきわめて大きいものがありました。

話はそれで終わりません。その後に東西冷戦の壁が崩

るといつて、江沢民は晴れがましい、誇らしい気分で中南海に上がつて来たとは私には思えません。この難局の中で、どうやつて中国をマネージしたらよいのかと、眠れない夜が続いたのではないかと想像されるほど、辛い状況だつたと思います。バラバラに散つて遠心化した中国人をどうやって束ねて、求心力を回復させるか、そのことを必死に考えたのでしよう。そして出した結論が、本来であれば禁じ手であるはずの「反日カード」だったのではないかと、私は想像します。

反日というのは、日本人が想像するよりも、中国人にとっては非常に重要な心理操作の武器なのです。中国共产党のアイデンティティーは、抗日人民戦争に勝利したことになります。ですから、反日というのは、中国の共产党にとっては非常に相性のいい、国民に対してアピール力の強いメッセージなのです。しかし、同時に大きなりスクも背負い込むので、容易には切れないカードです。しかし、江沢民は追い詰められて、そのカードをついに切つてしまつた。私はそう考えています。

以来、日中交渉では歴史認識問題ばかりが議論されるようになります。旧日本軍が中国に対していかに残虐な行為は追いつめられて、そのカードをついに切つてしまつた。私はそう考えています。

史に近い時期ほど激しく、時間が経てば次第に薄くなつていくはずです。ところが逆なのです。事実が起こつてから五十年、六十年と時間が経てば経つほどに、対日批判はますます激しくなつていて、日本では東大の石井明さんの編で岩波書店から出版されており、この討議プロセスがすべて記録として載つています。

### 歴史認識問題は後でつくられた

七二年に日中共同声明が出された時、日本では田中角栄が首相で、大平正芳が外務大臣でした。まさに「外交とは武器を用いない戦争」で、この日中共同声明を出すことについては、大変激しい論争がありました。この論争はすべて公開されていて、日本では東大の石井明さんの編で岩波書店から出版されており、この討議プロセスがすべて記録として載つています。

これを読むと、当時、日中共同声明に至る過程での日中交渉の主要テーマは、「台湾の帰属問題」と「戦時賠償の問題」の二つに限られていたと言つてよいと思いま

す。そこでは、過去の歴史認識問題については何も論じられていません。

当時は中ソ対立の時代ですから、反ソ聯権が中国につけ

ての絶対命題でしたので、「米中國交樹立」「日中國交樹立」が最優先であつて、彼らの胸の中には「歴史認識問題

はあつたけれども、それをあまり言い出すと、肝心の国交樹立ができないからしまっておいたのだ」と主張する人も少しあいましたが、どうにも説得力がない。

私は、当時の中国の政権中枢部に、「歴史認識問題」という認識はなかつたのではないかと思つています。後でつかれ、使つてみたら、意外にもまことに有効なものだつたので、乱用するようになつたのではないかと思つています。当時、外務省の中枢にて、国会答弁に何度も立つた岡崎久彦さんの「自分史」を読むと、「その時点で、歴史認識問題は日本の新聞でも中国の新聞でも政界でもジャーナリズムでも、一度も全く扱われていない問題であった」と書いてあります。彼は何回も答弁したけれども、その質問は一度もなかつたそうです。

中国の反日カードが、中国の人民のグラスルートにまで届き、そして巨大な反日のマグニチュードをつくり出しているのはなぜなのか、というのがより重要な問題です。私は子どもの時に、「鬼畜米英」といつて、反米英キャバーンがなされた時代を知っていますが、反米であれ反中であれ、そういうことはどこの国でもあり得ることです。ただ、中国の場合には、これが民衆レベルにまで届いて、長い時間反日的な意識を醸成させ今日に至つている。その背景・要因を考えることのほうが重要だと思うのです。私はそこに中国問題の本質があると見ていています。

## 社会的不満層「民工」の実態



レクチャー

現在の中国には社会的な不満層が非常に大規模に堆積している、火を点けるとボッと燃え上がるような状態にあるのだと思うのです。こういう不満層が反日運動の主役を担っています。「社会的不満層」というのは、何とも文学的な表現ですね。私たつて社会的な不満層だと見えなくもない。年中愚痴をこぼしている人間の一人ですから（笑）。もちろん、中国における社会的不満層はそういう意味ではなくて、もっと切実です。いま中国が非常に悩んでいる問題に「民工問題」があります。「民工」は、農民工あるいは外来人口、流動人口など、いろいろな表現で呼ばれますが、要するに農村の貧困に耐えられずに都市に出稼ぎにやつてくる人々です。これを民工と呼んでいます。

中国に行かれた方なら、凄まじい数の民工がいるという実感があると思います。来年は北京オリンピック、二〇一〇年には上海で万博がある。北京、上海、天津あたりはどうへ行つても、街中工事現場みたいな状況です。私も六四年の東京オリンピックの前年に大学を出ましたので、街中が工事現場のような時代の雰囲気はよくわかります。あの

何百倍のスケールで、工事現場が中国に広がっていると思えばいいでしよう。

労働者のほとんどは、上海の人でも北京の人でも天津の人でもありません。外来人口です。建設労働者の八〇%が外来人口だと言われています。これは中国政府自身の発表している数字です。中国はWTOに加盟しましたが、中国には国際競争力をを持つ農産物はほとんどなく、農村で働いても飯が食えない、そういう階層の人口は膨大です。

## 都市と農村の凄まじい格差

中国でも最近、ようやく家計調査が発表されました。ずいぶん統計も整つてきたという感じがします。私の手元に一番新しい家計調査があります。所得分配を見ると、二〇〇五年の中国の農村の一番貧しい所得階層二〇%は四千三百万戸ありますが、これらの人々の平均所得は都市の住民の平均所得の一・一%という状態です。

都市の最上位二〇%が約一千万戸ありますが、この層と農民の一番貧しい二〇%の所得を比べると、私の計算では〇・五%，つまり二百分の一です。凄まじい格差です。家計貯蓄率も驚きます。農民四千三百万戸の最下位層二〇%の所得階層の家計貯蓄はマイナスです。その上の層二〇%でようやくゼロです。さらに二〇%足して最下位六〇%階

層でやつと黒字になります。つまり、中国の農民の約半分の家計貯蓄率はゼロ、もしくはマイナスなのです。ちなみに都市住民の最下位二〇%の貯蓄率もマイナスです。貯蓄率がマイナスなのですから、自らの経済的なステータスを上昇させるためのインセンティブはない。中国の格差拡大は、構造化されていると言つてよいと思われます。

最近、中国の農民反乱の報道が以前に比べて非常に密度濃く、日本の新聞でもされるようになりました。香港の新聞を見ていると、ほとんど毎日のように報道されていて、昨年一年間だけで十一万件の農民反乱があつたそうです。中国は、腐敗と搾取に耐えかねた農民の蜂起によつて転覆していく王朝循環史を持つていますから、この王朝循環史が現在、再来する可能性がないとは言えません。

貧しい農民が、都市へ行けば何とか飯が食えるのではないかと出稼ぎに出てきています。この農村から押し出された農民は大変な波になつています。中国政府も農村から都市への大きな農民移動のうねりを認めざるを得なくなつてゐる。法的に「暫住人口」と言って、しばらく都市に住まうことができるライセンスを与えて、合法的な流入を認めています。もちろん、不法で入つてくる人もいます。そういう願望が非常に強い。貧しい人たちの一年において唯一の楽しみです。「春節」といわれる旧正月には、人

々が殺到して交通機関は完全にパンクするほどです。どこかに行つても、チケットを買う貧しい人々の群、貧困の堆積のようなギョットとさせられる風景が見られます。彼らの戸籍は農村なのです。そして「暫住証」というライセンスをもらつた人々、もしくは不法で都市に出稼ぎに来ている人々もいるわけですが、戸籍はあくまで農村です。都市ではありません。

かつての改革開放以前の時代であれば、中国の農民は、人民公社を通じて搾取される対象でしかありませんでした。優遇されるのは都市の住民だけでした。現在では人民公社はなくなりました。しかし失業保険、年金、医療保険といったセーフティネットは、都市住民の間では一般化しつつあります。農民はこの境外にあります。ですから、農村戸籍のまま都市にやつてきた人々は、都市住民の享受しているセーフティネットの網には掛からないわけです。実に悲惨な話です。

### 民工の教育への熱意は強い

この民工は膨大な数であることは想像できますが、実際どのくらいいるかがわからなかつた。しかし、分析者にとっては大変ありがたいことに、つい最近、民工についての報告書が出ました。この問題が中国を揺るがす大問題であ

るという問題意識が、政権中枢部の中に生まれ、その数字を把握するためのタスクフォースが國務院の中に創設されたのです。その調査報告が「中国農民調査報告」です。

こういう不ガテイブな現象については、中国政府は過少に報告するのが常ですが、それでもこの報告書では中国における民工総数は一億一千八百万人と書いてあります。凄まじい数字です。これは都市就業者の四六%に相当します。建設業の八〇%、製造業の六八%、サービス業の五〇%です。つまり民工がいなければ、都市経済が成立しないような状態になつていています。さらには、「民工の四七%に雇用契約がなく、四八%が賃金の遅配、欠配を経験している。遅配は雇用者が意図的に支払いを遅らせて、民工をより長期にわたり劣悪な条件に従事させるためである」と書いてあります。ひどい話です。

私も一昨年、零下二、三度の非常に寒い十一月のある日、北京の郊外にある民工学校を訪ねました。中国人たちはどんなに貧しくとも、教育に対する熱意は非常に強い。民工として北京へやつてきても、農村戸籍であるがために子どもを北京の小学校に入学させることができない。民工は自分たちでお金を出し合つて学校をつくつて、先生を雇つて教育を受けさせています。その民工学校の十数つを見てきました。私が見た学校の中で、窓ガラスのある小学校は一つもありませんでした。青、白、黄色、ピンクの一一番

安いビニールシートを張り付けて明かりをとつていて。中にはストーブもありませんでした。子どもたちは厚着をして、歯をガチガチいわせながらノートをとつていて。その姿を見て、一面、中国人はこんな厳しい環境の中でも、一生懸命勉強するのだなという感動を持ちましたが、他面、一体この国のかずら主義とは何なんだ、怒りにも似たような感情を持ちました。

その子たちのお父さんはほとんどが製造業、あるいは建設労働者として働いているのですが、危険な職場ですから怪我もするし病気にもなります。ところが、都市住民の最下位二〇%の家計貯蓄はマイナスですから、病気になつても薬を買うこともできないし、病院に行くこともできな。入院でもしたら、明日から子どもと奥さんは干上がつてしまふわけですから、無理して働くを得ないという悲惨な状況に置かれているのです。いかにして民工をセーフティネットの網の中に入れていくかを、一昨日、拓殖大学と中国社会科学院の「人口と労働経済学研究所」のチームとのシンポジウムの中で議論しましたが、彼らもこれを非常に厳しい問題として認識していました。

### 中枢部が抱く危機意識

こういう貧困層が都市の中に巨大な規模で堆積していく

て、それが社会的不満層のハードコアになつていて。それゆえに、反日のカードを出せば、こういう人々はそれと非常に相性がいい。何かに乗じて騒ぎを起こそう、自分たちが常に抱いていた鬱屈をそういう暴動によつて果たそうとするのです。

一昨年の四月に、北京の日本大使館が反日暴動で襲われ、続いて、沿海部の都市を南下し、上海の総領事館が無数のデモ隊で包囲され、ペットボトルをぶつけられたり、投石されたり、罵声を浴びせられた出来事は記憶に新しいと思います。その前年のサッカーのアジアカップの時には、「君が代」が聞こえないくらいのブーイングをされたこともあります。私の教え子に上海の総領事館で執務をしている者がいますが、無数の人々に囲まれて「本当に怖かった」と話していました。警官もそれを抑えることをしない。彼が「日本人に対する中国人の憎悪は、なぜかくも深いのか」という表現をしたのを記憶しています。

中国の都市の貧困は、農村の貧困が場所を変えて、都市で口を開いている状態です。この状態が改善されない以上、私は反日運動を止めることはできないと思つています。しかし、一昨年の四月の上海の暴動以降、今日に至るまで、反日暴動は起つていません。これはあの出来事が、実は政権中枢部の心胆を寒からしめたためではないかと考えます。反日運動だと思つていたけれども実情は違う

可能性がある。愛國無罪の「カード」には、政府が反日と言つているのだから、愛国的なデモをやつてなぜ悪いといふ意味が含まれているのでしょうか、そこには皮肉な意味も含まれています。反日ということで騒げば、中国も捕まえにくい。しかしそくよく見たら矢は政権のほうに向かっている。そういう可能性が、大いにあり得る。政権中枢部はそれに肝を冷やして、上海暴動で反日運動をびたりと止めたというのが現実なのではないか。しかし社会的な矛盾、社会的不満層はそれ以降どんどん堆積量が増えていいるので、いつかまた反日という「カード」を切らざるを得ない時期がくると私は見ています。

## 中国の外交スタンスと共産党大会



最近は日中関係も改善したと言う人がいます。安倍晋三前首相が昨年十月、就任してすぐに中国へ行き、帰りに韓国へ行きました。中国では「破水之旅」と呼んだそうです。安倍さんが行つた時には党総書記と首相と常務委員会委員長のトップスリーがそれ一時間ずつとつて長い会談をしたのですから、小泉時代とは大違いで、ずいぶん中国の対日態度も軟化したと、ほとんどのジャーナリストはいう発表をしているのです。

でした。翌十二日に、中国の外交部で定例の外務省の記者会見が行われました。まだ温家宝が日本にいる間です。そこで、日本の記者団の質問に対し、「中国の海洋権益が及ぶ範囲は沖縄トラフまでであり、日本側が提示する中間線が日中を分ける」という解釈は中国の外交部は採用しない」と言つてゐるのです。従来と同じ態度です。温家宝が共同プレス発表で柔らかな発表をした翌日に、中国はそういう発表をしているのです。

日中中間線でガスの供給をやつてゐるが、日本名で「白権」、中国語で「春曉」、もう一つが「樅」、中国語では「天外天」と言わされている二つのガス田です。それらのガス田から沿海部へのガスの供給が始まっています。

ストローみたいなもので、地底のガスの鉱脈は日本側から吸い取られている可能性があるから、それをストップせよと日本側は要求しているのですが、中国側は強引に開始してしまった。「それはおかしい」と日本の記者が質問したら、中国外務省の報道官は「ガスを供給している会社はCNOOC（中国海洋石油）という民間企業であり、個々の企業の具体的な活動状況は把握していないが、主権に基づく正当な活動だと考へていて」と言いました。何という話でしょうか。十一日の温家宝の柔らかな表現を、翌日引つ繰り返すようなことを言つたのです。こうなるとやはり「これは何か変だぞ」と思つたのが常識的な感覚だろうと思

いました。

われわれは日中中間線での問題を、ガス田開発の問題ととらえています。しかしポイントは別のところにあります。東シナ海の問題には制海権があるのです。中国は米国の第七艦隊の空母が東シナ海に入つてきては困るから、そのための機雷の設置場所を一生懸命探しているのです。潜水艦が領海侵犯をしたり、調査船が年中出入りしたりするのはそのためです。つまりガス田開発の既得権を確定しようとすると行動は、制海権の問題であり、東シナ海を中国の内海にしようという試みなのです。

われわれは共同開発によつて日中善隣に寄与したいと考

えているのですが、中国の戦略はまるで違う。東シナ海が

中国の内海になれば、台湾の帰趨は見えたも同然です。そうなれば、より広いアジア太平洋で権力を手中の争う一方の雄たり得る。これは中国の二十年、三十年先を見据えた戦略なのです。このことを踏まえて中間線の問題に対処しなければ、本当の外交にはなっていません。

もう一つは、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りの問題です。これについて温家宝は「中国は日本が国際社会で一層大きな役割を演じることを希望する」と発言しました。これも今までの中国の態度とはすいぶん違っているように感じられます。一昨年四月初めに北京大使館が、さらに一週間後に上海の日本総領事館が反日デモによって襲われました。もちろん日本の常任理事国入りに反対するためです。日本の外務省は当然のことながら、謝罪と賠償を求めました。それに対し中国側は、「中国側には責任の一切はない」と答えました。「責任の一切は日本にある」——中国人民の神経を逆撫でする基本的問題についての日本政府の不誠実さに責任のすべてがある、おれたちには責任はないと言っているわけです。

在外公館をその国の治安当局が守ることは国際的な常識であり、ウイーン条約に書き込まれていることです。これは明らかな条約違反です。けれどもそんな条約は屁の河童で、このステートメントは今日に至るまで一字も訂正されていない。いかに温家宝がソフトムードで、「中国は日本

が国際社会で一層大きな役割を演じることを希望する」と表現しても、それを真に受けることはできません。中国は日本の安保理事国入りには、依然として敵たる反対の態度をとっている。ただ、この二年間は、それを露骨には表していないだけのことでしょう。

#### キーワードは「調整」と「科学的発展観」

先日開かれた党大会についてお話しします。

中国は共産党独裁の国ですから、共産党大会は、中国における最高の意思決定の場です。党大会は五年に一回開かれます。大会初日冒頭に、党總書記である胡錦濤の二時間半の長演説がありました。私は翌日に全文を読みました。政治、経済、社会、文化、国防、国際関係のあらゆるところに話が及んでいますので、どこに焦点があるのかわかりにくいのですが、よくよく読んでみると、キーワードは「調整」であることがわかります。これは鄧小平、江沢民、胡錦濤第一期目と続いてきた超高成長がもたらした経済、社会の歪みを是正しなければならないということを意味しています。格差拡大、環境汚染、資源不足、党員の腐敗汚職、こういうものを糺していくなければならない。つまり、調整期に入ったことが、トーンとして見えてきます。

それから「科学的発展観」というキーワードも導入しま

ミ、セメント、不動産、これが過熱四業種と言われたのですが、この四業種の二〇〇三年の投資増加率は一〇〇%を超えました。

私は、山梨県の甲府の出身で今、山梨総合研究所の仕事があり、毎週のように山梨に帰っていますが、二〇〇三、四年頃には山梨県からH形鋼が完全に消えてしまつて、工場の増設が全くできなかつたことがありました。ですから日本にとって見れば特需だったわけで日本経済も潤つた。

#### 地方は中央を無視している

しかし、経済の過熱は中国にとつては非常に危険ですから、当然投資抑制をやります。公定歩合を引き上げたり、銀行預金準備率を引き上げたりしました。けれどもこれは何度やつても効果をあらわさないので、とうとう銀行の融資枠に上限を設定しました。さらには建設プロジェクトの中止、見直し、土地管理、不動産投資の抑制をしました。言うことをきかない人間を処罰するなど、直接的なコントロールをやりましたが、投資増加率はあまり下がつていません。二〇〇三年が三一・五%でしたが、二〇〇四年は必死に抑制したにもかかわらず、二七・六%で四ボイント程度しか下がっていない。二〇〇五年が二四・五%，二〇〇六年が二四・五%で、二〇〇七年は一月から八月まで二

六・七%です。政府は必死になつて投資増加率を抑えようとしていますが、抑えられていない。

あれだけ強力な中央政府がなぜ抑えられないのかと、不思議に思うかもしれません。実は中国は分散的な社会で、地方の権力はもともと強いのです。私どもは毛沢東時代の残像があつて、まだ中国の中央政府のコントロールは非常に強いと思っているところがありますが、現実には地方の党幹部たちは、もう中央など見ていませんし、政治も語っていないません。「人民日報」などを読んでいる人はほとんどいない状態です。むしろ地元の経済の発展に寄与して、地元の共産党のステータスを上げることによって権威を高め、収入を増やすことに彼らは夢中です。

今度の党大会でも、中央政府の常務委員、中央委員がかなり入れ代わりました。新聞に載っているような人々が交代したばかりではありません。省政府、市政府、県政府、その下の郷や鎮に至るまで共産党員の相当多くが入れ代わっています。入れ代わった人々が一番先にやるのが投資です。地元の経済発展のためです。ですから、中国の成長率、投資増加率の変動は、ビジネスサイクルであると同時にボリティカルサイクルなのです。大会の前後に投資増加率が急速に上がるというメカニズムがあるのです。

中央は地方がコントロールできていません。中央が実際にコントロールできる固定資産投資額は、なんと中国の投資が急速に上るというメカニズムがあるのです。

渡辺 温家宝首相は、どちらかというと国民に近い視線を標榜しているところがあり、それが逆に支持にもつながっている部分もあると思います。一方で、それが国民の間に民主化の息吹、原動力を高める作用をして、指導部にとっては皮肉にも、体制を崩壊させる動きにもつながるような気もします。今回的人事などを踏まえて、これから中国の民主化はどうなっていくのか、あるいは指導部はどう考えているのでしょうか。

### 党批判は絶対に許さない

中国に行つて街へ出ると、「この国のどこに社会主义が宿っているのか」と思えるような自由な雰囲気を感じます。ポップカルチャーや街を歩いている若者たちの姿、レストラン、ネオンサインなども、社会主义らしさは全くありません。

中国には、日本よりはるかに密度濃くネットカフエがあります。そういうところでも、党批判についてはきわめて厳格に管理されています。われわれが考えているような民主主義的な社会が、三十年後とか五十年後の中国に実現するかと問われれば、私も「それはあるかもしれないね」とは答えますが、予見し得る将来において、民主主義が実現する、あるいは政治的改革のプログラムの中に入っていることは、まずあり得ないと思います。

ただ一面、以下のようなことは言えると思うのです。中国の社会主义市場経済のもとで、利害階層は無限に複雑化してきています。かつては農村に行けば人民公社、都市へ行けば国有企業と、非常に単純な社会であつたわけですが、いまは無数の職業、無数の階層が錯雜に存在する社会

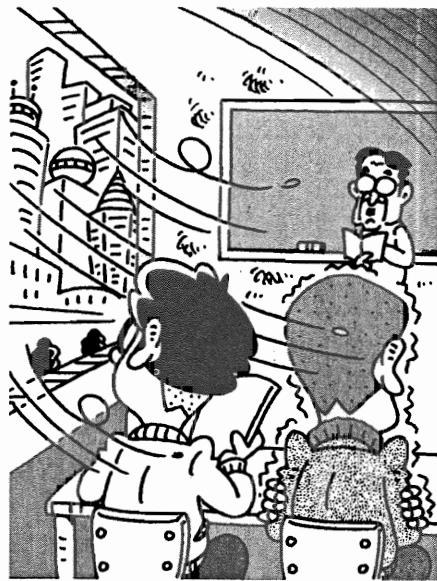
資全体の一割程度なのです。残る九割が野放図であれば、全体を抑えられるわけがない。ですから中国経済の高成長をソフトランディングさせることは、かなり難しいのです。来年は北京オリンピックがあり、その翌々年には上海万博があります。むしろ万博が終わり、国家的な大事業が終わった後の少し気の緩んだところで、ダウンスイングが起る可能性が高いと思います。そうなると、先ほどから話してきた都市に堆積している社会的不満層の「騒擾から反乱へ」というシナリオもあり得ます。

外から中国を眺めている外国人からすれば、いかにもきらびやかなパフォーマンスを中国はやつていて見えるが、しかし内に入つて眺めると、非常に解決の難しいテーマをたくさん抱えて、重い荷物を背負つて急峻な坂道を喘ぎながら登つていく姿が見えてきます。両面とも真実ですが、立ち位置によつて、いろいろな中国が見えてくるわけですね。

**見交換**  
八藤後 中國人事からみた  
**中国民主化の行方**



江沢民時代から一段と強くなつた。天安門事件後と言つていいと思います。あの時、趙紫陽（当時総書記）が失脚してしまいますが、あそこに至るまでは、胡耀邦、趙紫陽の時代と、中国を民主化させる動きは一つの大きな潮流であったと思います。けれども、天安門事件以降、それは完全に逆転し、いわゆる民主主義的な方式は許されなくなり、党批判を絶対に許さないと方針が固まつたように見えます。



経済発展の背後には……

度合いと大いに関係があると言わざるを得ない。例えば、民工たちの声を誰が代表するかと言つても、代表する人がいないわけです。失業保険、医療保険、年金制度などでも、これに加入できるのは、保険金などを支払うことのできる階層だけです。すでに、日本と同じように支払い率を上げ、給付率を下げるなどをやらないと、年金制度は成り立たないことがはつきりしています。

財政を見ると、財政赤字の最大要因は年金支出です。養老保険制度が発足してまだ十年ちょっとなのに、二〇〇〇〇

上がつていくことは、現在の私にはちょっと信じられません。ましてや、国家レベルで普通選挙制が成立する時代が予見し得る将来に実現するとは、考えられません。

もう一点申し上げると、中国がもし民主主義化するとした場合、天安門事件をどう評価するかが最大の問題として残っています。あの事件の評価は、党史を書き換えねばならないほどの大きな問題です。そういう難問も控えているので、中国の全国レベルの民主化は容易なことではありません。天安門事件に対して、中国共産党と政権中枢部が誤ったことをやったのだということを表明しなければ、民主社会へは移行できない。そういう意味で民主化への踏み絵が天安門事件の中にあるというのは、中国の知識人の中です

になつてゐる。錯雜にして流動化してゐる社会を、共産党の一党独裁だけであんじばれるかどうかという問題があります。複雑に錯綜する社会問題は選挙によつて解決をしたほうが簡単ではないか、このような考え方もあり得ると思うのです。

西洋型の民主主義を普遍的価値として、これを追い求めなるなどと、いう高邁な思想ではなくて、社会の利害関係の調整のメカニズムとして、選挙制を導入しようという動きは、すでに末端では起つています。例えば、村落レベルや都市住民組織のレベルでは、普通選挙が始まつています。しかし、それが県レベル、市レベル、省レベルにまで

**意見交換**  
  
政府が経済弱者向けの政策を  
とれない理由

松本 中國の格差拡大が大変深刻というお話をしたが、中國政府が近年軍事費や宇宙開発費をものすごく増やしています。その一部を、例えば農村の医療費や教育費の補助に回せば、格差もわずかながら縮小するでしょうし、地方の求心力も高まると思うのですが、そうなつていません。また、都心部の開発を見ても、高級マンションなど富裕層向けばかりで、現在の中國製造業を支える低賃金労働者向けのものはつくられていません。このように、政府が経済弱者のためにお金を使わないのはなぜなのでしょうか。

**少子高齢化と財政難**

年から二〇〇五年までの社会保障関連の財政支出増加率は二三・七%，財政支出総額の増加率一四・四%を大きく上回っている。中国の中央財政も地方財政も、いま真っ赤です。中国は大変な赤字財政で、修復不能ではないかと言われています。その最大要因を年金がつくり出しているということは、大変な問題だと思います。

口のリブレースメント（置き換え水準）は、合計特殊出生率が二・一です。二・一を保つことによって、その国の人口は長期的に安定します。中国はその水準をすでに下回り、統計では一・九三です。国連は「これは少し高すぎるのではないか」と見て、一・八五としています。一・八五というのは、国連による中位推計の数字ですが、それでもちょっと甘すぎて、もっと低いだろうと思います。中国は、完全な少子高齢化社会に入っているのです。

日本の社会保障制度ができた一九六〇年代は、いまの少子高齢化とは全く逆で、子どもがたくさん生まれて老人が早く死んでいた時代です。今日の少子高齢化のことなど到底予想もせずに制度設計をしたわけです。それが、いまになつて綻びが出来始めている。中国の場合、少子高齢化の真つ只中で、日本のような社会保障制度を導入しているわけですから、失敗はもう明らかです。

上海と香港の株式時価総額を計算すると、香港のはうかはるかに大きく、まだまだ上海は小さい。上海は実物経済においては巨大な産業集積を持っていて、そこから「中国幻想」が出てきて、ああいう連鎖現象を起こしたのだろうと私は見ています。しかし、起こったことは事実ですから、今後もそういうことは起こり得るだろうと思います。

経済過熱についてですが、本当にこれが過熱だと言い切るために、物価上昇率が相当伸びていかなければいけないのです。確かに今年になつてかなり伸びていますが、まだ中国全体ではそれほどでもありません。ただ突出的な伸びを示しているのが不動産で、不動産関連株のダウンスイン

渡辺 なかなか難しい問題で、株の問題と必ず外れますから、気をつけて発表して下さい。

人口を二億三千万人も擁することになります。後期高齢者  
というのは七十五歳以上人口ですが、その時点で九千万人  
です。これらの人々のほとんどは農村に住んでいて、学歴  
もなく、できるのは農作業くらいです。そのスケールの人  
口を、たかだか一人当たり所得水準が一千七百ドルの中国  
が、どうやって養うことができるか。「中国という国は潛  
在力が非常に大きい」とよく言いますが、こういうこと一  
つを取り上げても、潜在力は枯渇しつつあると言わざるを  
得ません。

民政策」、そして現在の「階級社会」をスローガンに出しましたから、どうしてもこれをやらざるを得ない。しかし、その結果は、貧しい人はますます貧しくなり、セーフティーネットの恩恵を受けるのは豊かな人々だけです。その制度自身が、むしろ格差を拡大させるように作用する。実に変な社会主義国だという感想が、そこからも出てきます。

意見交換



## 中台關係をめぐる 来年前半の情勢

と必ず外れますから、気をつけて発言しなければいけません（笑）。ただ、この間起こった上海発、香港、東京、ニューヨーク、ロンドンと株安が世界一周した話ですが、あれは幻想なのでしょうね。まさにマネーゲームは幻想が起きて現象でもあるわけですが、中国の株式市場はまだ規模としては非常に小さなもので、あんなに大きな影響を及ぼすのは「中国幻想」のゆえだと、私は見ていています。

は、調布市と目黒区のケースを勉強してもらいました。彼

意見文  
中国経済が世界にインパクト



大久保 今年の二月末から三月にしめにかけて、中国勢の世界同時株安という現象が起きました。上海の株式市場急落が引き金となつて、それがロンドン、ニューヨーク、東京と地球を一回りして世界的な株安となり、いよいよ中国バブル崩壊か、とも騒がれましたが、その後は上海市場の株価も持ち直し、いま現在のアメリカ発の「サブプライム問題」に端を発する世界的な株安の中でも、中国株は比較的安定して推移しています。しかしながら、本日のお話を伺いますと、中国经济は今なお過熱を抑えられない状況であり、非常に危うい基盤の上に乗っている状況にあると思わざるを得ません。今後、中国発の世界的な経済危機はいつでも起こり得ると考えたほうがよいのでしょうか。

醜原 もうすぐ年明けを迎える時期でもありますので、私はからでは中国に関わる来年の展望をお伺いしたいと思います。

今年は五年に一度の共産党大会があつたわけですが、来年はいよいよ北京五輪（八月八日から二十四日）が開催されます。この中国が国家の威信をかけた一大イベントの開催までの間に、中国の政治にとって重要な動きがないか調

8

KOKEN 2007 12

KOKEN 2007 12

86

江沢民時代に経済が高成長の実績を残したことは事実ですが、江沢民時代でさえ「経済発展」というスローガンはトップではなく、トップは「安定は全てに優先する」という政治的な安定を求めるスローガンでした。「熱愛祖国」「中華振興」「社会主義精神文明の確立」と、いずれも経済発展に向けて国民を駆り立てるようなスローガンではない。胡錦濤政権においても「和諧社会」、そして今度の「科学的発展観」です。

江沢民時代に経済が高成長の実績を残したことは事実ですが、江沢民時代でさえ「経済発展」というスローガンはトップではなく、トップは「安定は全てに優先する」という政治的な安定を求めるスローガンでした。「熱愛祖国」「中華振興」「社会主義精神文明の確立」と、いずれも経

な選択肢かなと思います。つまりそういう選択をして、何とか台湾海峡は安定的に運営できる、と民進党は踏んでいるのだろうとも見ていています。

一方、中国側もそのような事態を見越して、二〇〇〇五年の全国人民代表大会で「反国家分裂法」を採択しました。一種の脅迫的な法律で、要するに、台湾の政治動向についての「解釈権」を中国側が握るということです。台湾が独立に動いたと北京側が解釈すれば、「非平和的手段」を取ることを合法化しています。これも實際には発動をする確率は少ないのでしょうが、中国と台湾はそういうつばぜり合いをやっているということではないかと思います。

中国は北京五輪に東京オリンピックよりもずっと大きいインパクトを期待しているのではないかと思います。北京オリンピックは中国共産党的政治的求心力を高めるための行動だからです。

台湾については、先般の中国共産党大会でも「中国からの分離は絶対に容認しない」ことを改めて確認し、国際社会における台湾独自の動きを牽制しています。台湾の動き次第では、北京五輪を是非成功させなければならぬ中国にとって非常に難しい問題に発展する可能性もあり、その動向が注目されるわけですが、こうした中台関係をめぐる来年前半の情勢について、ご意見を伺えればと思います。

#### 今後一、二年の中台関係に注視

渡辺 「正名運動」という台湾名を使った国連加盟申請についてですが、台湾側はこの時期をチャンスと見立ててやっているわけです。つまり、北京五輪と上海万博といった大事業を控えているから台湾の行動に厄介な介入はできな

べてみたところ、一月に立法院の選挙、三月に總統選挙と、来年春先にかけて、台湾において立て続けに大きな政治イベントが予定されていることがわかりました。また、その前後には、「台湾」名を使つた国連加盟の是非を問う国民投票（公民投票）も予定されています。北京五輪を間近に控えているこの微妙なタイミングに、台湾がこうした動きをぶつけてくることについては、政治的な意図が働いていると感じられなくありません。

台湾については、先般の中国共産党大会でも「中国からの分離は絶対に容認しない」ことを改めて確認し、国際社会における台湾独自の動きを牽制しています。台湾の動き次第では、北京五輪を是非成功させなければならぬ中国にとって非常に難しい問題に発展する可能性もあり、その動向が注目されるわけですが、こうした中台関係をめぐる来年前半の情勢について、ご意見を伺えればと思います。

いだろ、という読みが台湾・民進党のほうにある。民進党は、今回なかなか厳しい選挙を戦わなければならないので、国民の支持率を上げるために、台湾人のアイデンティティに訴えようという意図がはつきります。特にアメリカ、加えて日本は「そういうことはあまりやるな。台湾海峡で厄介なことを起こさないでくれ」ということで、アメリカや日本はこの動きに対し、抑制的なプレッシャーをかけています。かけてはいますが、実際に何かが起こるということになれば、やはり不透明だと言わざるを得ません。

アメリカと台湾との間では、米台関係法があります。一九九六年の総統選挙の時には、中国側は李登輝氏の当選を阻止しようとして台湾海峡で大規模な軍事演習を開きました。これに対してアメリカは米台関係法に基づいて台湾海峡に米空母二隻を派遣して、これにより中国の軍事演習が止まつたという出来事がありました。あれと同じことは十分にあり得る。北京五輪に対するアメリカ議会のアンチフューリングは非常に強いものがあります。台湾有事に際してアメリカがどう動くかも不透明です。

私は、台湾の「正名運動」が台湾に幸せをもたらすのか、不幸をもたらすのかよくわかりませんが、いま民進党があそこまで追い込まれている状況の中での政治選択としては、多分にリスクを伴いながらも、一つの台湾側の有力

古屋 今回の共産党大会の人事では、習近平氏や李克強氏が政治局常務委員入りしましたが、彼らはバランスのとれた調整型タイプの指導者であるとの報道をよく目にします。これは、つまりカリスマ型のリーダーから調整型の



共産党一党独裁の行方

リーダーへと、中国の指導者の質が変化している流れが現れたもの、との印象を抱きました。また昨年の話には、大臣クラスの閣僚に共産党以外の人物が就任していますが、これもまた、今後の中国政治の中で多様な利益を調整する能力がより重視されてきてることの現れであろうと考えています。

多様な利益を調整する必要が高まりつつあることを考えると、いよいよ共産党一党独裁体制では支配に限界が出てくるようにも思えます。実際、政権内部にそう考えている幹部も一部いるという話を聞いたことがあります。こういったことを踏まえて、今後共産党一党独裁体制が継続していくのかどうか、お考えをお聞かせ下さい。

### ・共産党の考える「民主」

渡辺 一党独裁が消滅する。そして民主化のほうに移っていくというロードマップを中国共产党が持っているとは私は見ていません。共産党は永遠に続くという想定で国を運営しているのは間違いないでしょう。ただ、共産党支配の有様の中でも、権益の調整などをどうしても微細にやっていかなければならない。過去に比べれば非常に複雑な社会になっていますから、その調整のメカニズムがうまく働くような、各段階での改革はいろいろなされていくと思いま

も矛盾を直視して、それに対応していかなければ、共産党の正統性が保てないという意識は持ち始めている。特に若い世代は認識し始めていると思います。そういう意味での変化は期待できると思いますが、それはいつも共産党の指導による改革という形をとつて現れるでしょう。

### 変わらぬ基本路線に 少々ショック



意見交換

長谷川 新聞などを見ていて、中国は近代化されていいのかなという印象があつたのですが、お話を伺いして、基本路線は「反日」であるということに変わりはないということに、ちょっとショックを受けました。中国のインターネットカフェのお話が出ていましたが、都市部だけかもしれないが、そういった情報ツールがけつこう浸透している中で、希望的観測かもしれないが、思想的な部分などは世界レベル標準に近づいて、中国の体制に対する国民の意識もだんだん変わっているのではないですか。そういうものがある一方で、インターネット検索大手の米グーグルの中国向けのページが中国政府の検閲に協力しているという報道がありました。実際、どのぐらいインターネットの統制が効いているのかというのが、一つ疑

間に思つてゐる点です。

渡辺 アメリカはもとより日本にも中国から留学生がたくさん来ています。一昨日も大学院を出て教鞭をとっている秀才の中国人をお呼びして、中国社会科学院と拓殖大学との二者で意見交換をしたのですが、彼らの意見を聞いてみると、共産主義にコミットするような考え方の持ち主はほとんどいません。

中央党校の超エリートが毎年、日本にも来ます。私は中國共産党の党幹部になつていく候補生たちに二年続けて講義をやり、パーティなどで個人的に話をしたことがありますが、そうした人たちでもあまり違和感を感じることはあります。けれども、それはあくまで個人個人の話であつて、お国に帰れば共産党エリートたちの巨大な既得権益が待つています。単に経済的な権益だけではなく、政治的な権力を握り、文化的な支配もするという、すべての意味での権力が共産党の中に膨大に蓄積されているわけです。彼

す。少なくとも、カリスマ的な指導者の指令一發で末端までがビシッと統制される社会はもはや想定できません。

先ほど胡錦濤の政治報告で「民主」という言葉が六十数回使われたという話をしましたが、そこで使われている「民主」は、共産党の考える「民主」です。むしろ、一党独裁を搖るがせないための安全装置をいろいろつくつており、その一部に住民の意見を少しずつ反映させるような組織づくりをやっていくと考えるのが正解だろうと、私は思います。これまでに築き上げた共産党の、特に党幹部たちの既得権益を自ら捨てて新しい体制に入つていく、つまり自己改革がなされるという可能性は小さい。

次のリーダー候補が今回の人事で顔が見えてきましたが、革命世代、文革世代をはるかに越えた「ポスト文革」の人たちで、大体アメリカ留学した若い人たちです。日本の政治家もそうですが、ほとんどが父親が偉い人だったという二世たちです。そういうたたかずのドングリ——かなり大きいドングリですが、これが集団指導体制で進むという形になつていくだろうとは見ていています。ですから、一党独裁共産党独裁と言つても、その内実を少しずつ現状に合わせて調整していく寛容性を共産党は持ち始めているのかなとも思ひます。

今回の政治報告を見て、「いつになく立派な政治報告だ。まつとうな政治報告だ」と思いましたが、多少なりと

らが帰つて住みよい場所は、やはりその中ですよね。もちろん中国人の中には、天安門事件の時に海外に逃れていった反体制活動家もいて、彼らはアメリカを中心に反中国活動をやっています。しかし全体から見れば、マイノリティです。膨大な数の留学生が西洋の思想に触発され、中国国内が少しずつ変わっていくという可能性を全く否定するわけではありませんが、これはマージナル（周辺的）な変化をもたらすだけであって、一党独裁の根幹を変えるほどの大きなショックが生まれるような力を持つとは、ちょっとと考えにくい。

もう一つは、「中華思想」と言つてしまえば簡単ですが、この思想は「ナショナリズム」と非常に強い結びつきがあります。留学生が欧米や日本で勉強して帰つてみると、中国ではいまナショナリズムの真っ最中です。国民党をつくり、国民経済を形成していく、まさに途上にありますから、むしろ民主化を求めるよりも、まずは国家形成に協力することのほうに重きをおくという思想になつていいだろうと感じています。

ここまで言うと戯びだということを感じながら申し上げますが、中国人一般は、どちらかと言えば、現世享樂的——「いま十分に飯が食えればいい」「生活水準が上がつていけば満足だ」というメンタリティが、日本人などに比べてもかなり強いと思います。自分たちを取り巻んでい

くたままで言つて過ぎだということを感じながら申し上げます。中国人一般は、どちらかと言えば、現世享樂的——「いま十分に飯が食えればいい」「生活水準が上がりければ満足だ」というメンタリティが、日本人などに比べてもかなり強いと思います。自分たちを取り巻んでい

くたままで言つて過ぎだということを感じながら申し上げます。中国人一般は、どちらかと言えば、現世享樂的——「いま十分に飯が食えればいい」「生活水準が上がりければ満足だ」というメンタリティが、日本人などに比べてもかなり強いと思います。自分たちを取り巻んでい

くたままで言つて過ぎだということを感じながら申し上げます。

### 所得再配分はなぜうまくいかないのか

高山 所得再配分がどうしてうまくいかないのでしょうか。われわれが考へている税制から言えれば、高度成長が続いているれば、法人税や所得税の税収が多くなつて、それを地方などに再配分してきました。格差の問題にも環境の問題にも再投資できるはずなのに、それができないとするところ、やはり税制に問題があるのでないか、その辺はどうお考へですか。

### 個人所得税が確立されていない

渡辺 毛沢東時代は、日本で言うところの地方交付税交付金は貧困層に厚く配分されていました。むしろ富裕層は持つていかかる一方で、例えば豊かな上海の人たちは不満だと思います。私も歳も歳ですから、言いたい事を言わせてもらおうかなと思つております。

(終)

### 編集メモ

「学校で先生に叱られると笑えてしまつて仕方がない」と書いた作家がいたけれど、その気持ちがよくわかる。私も教師に怒られると、その場の緊張感や「この人はずいぶん怒っているのだなあ」と思うと笑えてしまつて仕方がなかつた。つい笑みが漏れたりすると、「何がおかしんだ」と殴られたりするので、叱責される時は舌を噛んで表情を引き締める癖が付いた。その癖は今でも変わつていない。

私は一人でいる時も、可笑しいイメージが去来したりするとニコニコと笑つてしまふ。それはとても気味が悪い光景らしいので、そういう時はなるべく我慢することにしている。ブールで泳ぐ時、顔を水につけている間は、満面の笑みで、息継ぎする時には真剣な表情になる。「隣のレーンの奴は、俺が水中で笑顔であることを知るまい」と想像すると楽しい。

不祥事を起こした企業の幹部が、記者会見で頭を下げるところを今年も何度も見たが、もしあの場面に私がいたら笑わずにいられるか自信がない。

(橋本)